

令和7年第2回 大田市議会 一般質問

令和7年3月3日～

1. 伊藤康浩議員【答弁⇒市長、教育長、関係部長】

《一括質問答弁方式》

大田市の不適切な財産処分や事務処理、職員への処分、対応について下記5点について問う。

- (1) 令和4年9月議会の全員協議会で説明された不動産の無償譲渡について
- (2) 令和5年5月に発見した教育委員会の特別支援学級への不適切な対応について
- (3) 令和4年9月決算監査報告内にあった不適切な会計処理について
- (4) 令和3年10月の大田市役所職員への処分について
- (5) 市立病院の不適切な対応について

2. 清水 好議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 大田市日本遺産推進事業について

大田市には、世界遺産石見銀山エリアである大森や温泉津、国立公園の三瓶山、仁摩サンドミュージアムなど、たくさんの観光資源がある。

今回質問するのは、市長の施政方針にもありましたが、令和2年6月に大田市が単独で日本遺産認定を受けました日本遺産「石見の火山が伝える悠久の歴史」に関する質問です。

伺ったところ、まだまだ市民の認知度は6割にも満たないようです。

地域の「宝」である「構成文化財」が、「火山」をテーマとして認定されている日本遺産については文化庁の総括評価があります。市民へのPR・周知を含めて、今回質問をいたします。

- (1) 令和2年度に設立をされた大田市日本遺産推進協議会として、具体的にどのような事業・活動をしているのか。
- (2) 今年度実施した事業・活動などについて。

3. 松村信之議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一括質問答弁方式》

1. 施政方針について

はじめに、市政運営全般について、中でも人口減少問題ですが、昨年度から「総合的な人口減少対策事業」は、関係機関や子育て世代の方々で構成された調査検討委員会を設置され、効果的な施策の構築について議論・検討をされて来られました。

そこで、新年度は「人の流れ」「住居対策の構築」を進めるとありますが、令和6年には、検討委員会でどのような議論し、新年度には各部の各種施策とどの様に連携され総合的に取り組まれるのか伺います。

次に、主要施策の概要における『多様で活力ある産業づくり』のところで、市内企業の労働力不足が続いている中「人材の確保」を掲げている。市内企業だけでなく、市役所職員の確保も大変困難になってきている。そこで定員管理の現状と課題、また今後の取り組みについて伺います。

最後に、新年度の予算概要では、～『次の10年』に向けて、おおだの新たな一步を踏み出すための予算～と銘打ってあります。

次から次から大型な建設プロジェクトを手掛けていかななくてはいけない。とかく財政的に心配する声がある中で、10年後の目指す将来像を伺います。

4. 胡摩田弘孝議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 大田市地域防災計画について

当市では、市民の生命、身体及び財産を守るため、大田市における災害防止や被害軽減、災害復旧のための諸施策に関する基本的事項を総合的に定める「大田市地域防災計画」を策定され、昨年3月には一部改訂されています。

この計画では防災とは、災害が発生しやすい自然条件下にあって、地域ならびに住民の生命・身体及び財産を災害から保護する行政上最も重要な施策である。

防災には、時間の経過とともに災害予防、災害応急対策、災害復旧の3段階があり、それぞれの段階において市、住民、県、国、防災関係機関が一体となって最善の対策をとることが被害の軽減につながるとされています。

災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を基本方針とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視する。

また、平成30年4月に発生した島根県西部地震の対応や経験を踏まえ、災害復旧にあたっては人的、物的被害への対応とあわせて経済的被害の拡大防止も考慮した上で、さまざまな対策を組み合わせることで災害に備えると明記してあります。

この計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、大田市防災会議が作成し、市民の生命、身体及び財産を守るため、大田市における災害防止や被害軽減、災害復旧のための諸施策に関する基本的事項を総合的に定めています。

そこで、7年前に発生した大田市東部を震源とする島根県西部地震や、昨年の能登半島地震、全国各地で頻発している豪雨災害など、事故・災害等の教訓を生かした取組の状況や、現在までの計画実施の進捗率等を含め、以下4点について伺う。

- (1) 大田市の防災上の課題や考え方について
- (2) 救急・救助体制の整備について(常備消防・資機材・役割分担ほか)
- (3) 消防団及び自主防災組織の育成・強化について
- (4) 防災意識の普及啓発について

5. 柿田賢次議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 公共施設適正化計画及び公共施設改修・修繕対策について

大田市が所有する公共施設について、407施設の約26万㎡を対象に2016年から2045年の30年計画で30%以上の削減計画を立てて取り組まれています。進捗していない状況を2年前に伺った。

今年度についてもなかなか進捗しない状況について、今後どのように取り組まれるのか。

また、2年前の大森町内での転落事故後、インフラ整備・公共施設など緊急性の高いものを優先的に改修・修繕に取り組むとして、通常の予算枠とは別枠での3年計画で改修箇所を上げて、実施されています。そこで以下2点について。

- (1) 公共施設適正化計画の進捗状況及び今後の取り組みについて
- (2) 公共施設改修及び修繕対策事業について

6. 石田洋治議員【答弁⇒市長、副市長、教育長、関係部長】

《一問一答方式》

1. GIGAスクール端末の更新について

GIGAスクール構想の下で、児童生徒一人一台の端末が整備され、全国では端末が950万台にのぼる。2019年に予算化されたこの端末は、2025年には約68%が更新を迎えることになっており、その調達と端末の処理が大きな課題となっている。大田市における現状と対応について伺う。

- (1) 2025年度以降の新端末の買い替え数と旧端末の処分とデータ消去について
- (2) 大田市を含む収集区域における小型家電リサイクル法の認定事業者数と環境省通知に基づく環境生活部と教育委員会、認定事業者の連携への認識と取り組みについて
- (3) GIGAスクール端末の処分にあって、法令を遵守した適切な認定事業者への委託及びデータ消去等がしっかり行われることが重要である。全国的には、情報漏洩などの事例や個人データの不適切な取り扱いの事例があるが、今後の対応について所見を伺う。

2. 防犯まちづくりについて

闇バイトに端を発した凶悪な強盗事件などが相次ぎ、住民生活を守る防犯対策に関心が高まっている。しかしながら、高齢化などを背景に、防犯活動の担い手不足が喫緊の課題である。兵庫県加古川市では、デジタル技術を活用した官民協同の見守りサービスを展開している。大田市では、防犯灯のLED化に取り組まれているが、併せて、防犯の抑止力につながる防犯カメラの設置は効果的と考える。大田市の防犯まちづくりについて所見を伺う。

- (1) 防犯カメラの市内設置状況及び青パト隊等地域の取り組み状況について
- (2) 自治会への防犯カメラの設置支援について
- (3) 今後の大田市の防犯対策、防犯まちづくりの取り組みについて

7. 宮脇康郎議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 地域での暮らしを支える訪問介護への支援を

昨年4月から訪問介護の基本報酬が2.02%～2.99%引き下げられた。厚生労働省は引き下げの理由として、訪問介護の利益率が他の介護サービスより高いことを理由にしているが、これはヘルパーが効率的に訪問できる高齢者の集合住宅併設型や都市部の大手事業所が利益率の「平均値」を引き上げているものであり、地域の実態からかけ離れている。

また、政府は訪問介護の基本報酬を引き下げても、介護職員の処遇改善加算でカバーできるとしているが、すでに加算を受けている事業所は、基本報酬引き下げで減収となり、その他の加算も算定要件が厳しいものが多く、基本報酬引き下げ分をカバーできない事業所が出ると予想される。

この報酬引き下げをうけ、本市議会の6月定例会に、訪問介護の基本報酬引き下げ撤回と国庫負担の引き上げを求める内容の請願が出された。

市議会では不採択とされたが、県議会では全会一致で採択され、政府に対して意見書が提出された。県内12市町村議会でも同様の請願が可決され、意見書が提出された。

島根県が昨年9月から10月にかけて実施した訪問介護事業所へのアンケート調査では、市内事業所の多くが今年度収支について赤字を見込んでいる。

そこで、4点について質問します。

- (1) 昨年4月からの訪問介護報酬引き下げが、市内の訪問介護事業所に与えている影響について、市の認識を伺う。
- (2) 県のアンケート調査の結果をどう受け止めているか伺う。
- (3) 国に対して、地域の実情に応じて、訪問介護の基本報酬を元に戻すよう働きかけるべきと考えるが、市の所見を伺う。
- (4) 地域の訪問介護サービスを守るための施策を充実すべきと考えるが、市の考えを伺う。

8. 根宜和之議員【答弁⇒市長、教育長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 子どもたちへの対応について

2023年、保育園の待機児童数は調査以来最も少なくなったが、女性の就業率上昇や、今後の被用者保険の適用拡大等に伴う働き方の変容を考えると、児童福祉施設の重要性は相対的に高まっていくと考えられる。

そうした理由もあり、国は子どもへの支援について量から質への転換を打ち出し、保育園における保育士の配置基準を見直した。

(1) そこで、市営・民営を問わず保育園での保育士の配置状況と、課題なく質の向上に繋がったのか伺う。

発達障がい診断基準の変更や、一般に広く知られ診療ニーズが高まったなどの時代背景もあり、近年発達障がいの傾向はあるが、発達障がいであると確定診断を下すことができない状態の子どもが増えている。

多くの児童福祉施設において、「保育や支援が難しい。」と職員が感じている子どもたちへの対応には、それぞれの状況に応じた加配を含めた適切な支援と、専門的な知識が必要となっている。しかしながら、加配認定は保護者からの申し出がないと難しい現状や、自治体によって認定基準の違いがあり、子どもへの適切な対応ができない可能性がある。

(2) そこで、大田市においての、発達障がいの傾向はあるが、発達障がいであると確定診断を下すことができない状態の子どもに対する加配認定基準について伺う。

9. 和田章一郎議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 新庁舎の建設基金の財源確保のための職員の賃金カットについて

人件費カットは最後の手段であり、市の財政難は承知するが、大田市のイメージを大きく欠損させる愚策である。労使合意はあったと聞が、組合員の好意に甘えた安易過ぎる所業であり、看過できない。

(1) 賃金カットは、年2億円の5年間で10億円を基金に積み、財源の一部に充てるとの考えだが、年間2億円の内訳は。

(2) 賃金カットは、全国的にも聞いたことがないが、実施例があれば示していただきたい。この5年間の新規採用者の5年以内の離職者数はどのような状況か、また原因をどう分析しているか。

(3) 市がこれから本格的に行おうとしている「総合的な人口減少対策事業」にダメージを与えるという想像力が働かないのが不思議に思うが、如何に。

(4) 人件費カットは、経営努力をした挙句の果ての手段である。経営努力には収支の両面あるが、収入の面で言えば、「ふるさと納税」があるが、大田市は県内でも最下位近くに低迷が続いている。その原因と改善努力は。

(5) 支出面の取り組みについては、公共施設適正化計画の実施があるが、必死の努力がなされたという形跡はない。この10年間の本計画の達成率は。また、金額にしてどれだけの節約があったか。

(6) 新庁舎建設の理由は、耐震基準に達しなくて震度6以上の大規模地震で倒壊または崩壊する危険性があり、来庁者や職員の安全性が確保できなく、災害対応に支障が起きる恐れがあるためとのことである。大田市は過去にそのような地震が起こった経験があるのか。

(7) 震度6強以上の地震が起きた場合、市内のほとんどの建物が壊れてしまうと想像できる。市庁舎の心配より先に、市民が甚大な災害を被ることに思いを巡らせることが優先されるべきと考えるが如何に。市民の避難場所となる体育館等は十分な体制が取れているのか。さらに、国の支援以外に多大な財源を必要とするが、そちらの基金造成を優先させるが先決ではないのか。

2. 「九条の碑・大田」建立実行委員会が昨年大田市に対し、設置場所として市の公有地への要望を伝えているようであるが、市は公有地使用条例に基づいて頑なに拒否の姿勢をとっていると聞く。条例上は市長が特別に認める場合は許可できるようであるため、市長との懇談会の申し入れをしているようであるが、音沙汰がないと聞く。市民の声を聞く対応をすべきではないか。

3. 大田市には昨年唯一あった本屋がなくなり、市民の間から何とかないものかといった声が聞こえる。重要な知的好奇心をくすぐる都市機能の一つが欠けたままでは大田市の将来が危うい思いがする。

先般の総務教育委員会の視察で佐賀県武雄市の図書館を視察し、館内に本屋とスターバックスのコーヒー店が同居するという画期的な成功例を見せてもらった。大田市も民間の協力を得ながらこうした取り組みにチャレンジする考えはないか。